

平成23年度日本水産学会中部支部大会ミニ シンポジウム「日本海中部の沿岸漁業」を終えて

升間主計（日本海区水産研究所資源生産部）

安沢 弥（新潟県水産海洋研究所漁業課）

平成23年11月12日、新潟県朱鷺メッセ：新潟コンベンションセンターにおいて、新潟県水産海洋研究所と日本海区水産研究所が共同で大会運営委員会を組織し、平成23年度日本水産学会中部支部大会を開催しました。その一環として「日本海中部の沿岸漁業」と銘打ったシンポジウムを企画、実施しました。本シンポジウムでは、日本海沿岸漁業において、漁業資源の減少、漁業者の担い手の不足・高齢化、魚価の低迷といった多くの問題を抱える中で、水産学研究者が集う場において、日本海中部の沿岸漁業の特性や現状を把握し、その問題点を整理することで、今後進めるべき沿岸漁業振興に必要な研究課題について論議することを目的として行われました。なお、中部支部大会で行うことから、本シンポジウムでは日本海中部を新潟県から福井県までとしました。

シンポジウムでは5講演が行われ、各講演後に活発な質問や討議が交わされました。以下では、講演と質疑の内容について報告します。

最初に福山大学生命工学部南卓志教授から、「日本海中部の沿岸漁業資源の特性」と題して講

演がありました。日本海沿岸漁業の中で中部を特性づけることは難しく、能登半島を挟んで共通の魚種が分布しており、産卵場も両方に形成されている。成長の違いが報告されている魚種（ヤナギムシガレイ、マガレイ、ヒラメ）もあるが、日本海は資源的、魚種組成はほぼ同じと考えられる。しかし、地理的には佐渡島、富山湾、能登半島、若狭湾に分けられ、これらの湾・半島・島嶼の地形が複雑な海洋構造を形成し、日本海の漁業資源生産において果たしている役割は興味深く、今後、それらのメカニズムの解明に取り組む必要があるのではないかと新たな側面からの研究提案がありました。次いで、新潟県水産海洋研究所漁業課安沢弥課長より「新潟県における漁業の推移と資源管理の取り組み」について講演があり、新潟県内での漁業の推移と資源管理の状況について、特に、漁業者が主体となって取り組んだ主要な底魚類（ヒラメ、カレイ類、マダイ、ハタハタ、ホッコクアカエビ等）の資源管理（自主規制）の成果について、研究、行政と漁業者が一体となって取り組み、資源の回復に加えて、漁業者の意識改革にも繋がったことなどについて発表されました。また、漁業者の地先資源に対する「もったいない」という「気持ち」に訴える取り組みや、稚魚の分布調査等で主要魚種の発生状況を漁獲前に把握し、漁業者へ素早く情報を提供することによって、自主的な資源管理を後押しすることも大切との提案がありました。この発表に対して、漁獲規制は限界にきており、資源にやさしい操業が重要との意見がありました。

日本海区水産研究所資源管理部上原伸二氏からは「ヒラメ資源の現状と今後の展開」として発表



写真1 シンポジウムの様子

があり、日本海のヒラメ資源を他海域との比較で特徴づけると、太平洋は漁獲量が多いものの変動が大きく、日本海側では資源量は少ないが漁獲量は安定している。また、富山県以北、特に新潟の漁獲量割合が多く、年齢別では二歳魚以下が七割を占めている。漁獲体長制限、網目合い、禁漁区等の規制をしているものの若齢の漁獲が多いこと、資源状態は低位、横ばいであることなどの報告がありました。また、種苗放流が実施されているものの回収率の低迷、コスト高、添加効率が低下傾向にあることが報告されました。そこで、規制は一時的な痛みを伴うものの、一回は産卵できるように小型魚を獲らないことなどの提案がありました。発表後の討議では、ヒラメ資源は低位以上ではないか、実態を踏まえた評価になっているのかといった意見がありました。

増養殖に関する取り組みとして、新潟県佐渡水産技術センター佐藤智則氏が「佐渡島における海藻類の増養殖の取り組みについて」と題して発表され、県内の藻場が磯焼けや沿岸部の開発などにより1.6%減少したことから、漁業者の強い要望を受けてホンダワラ類藻場の造成、回復に組み、まず、現状の把握、減少原因の解明の成果をもとに植食動物の除去、さらに母藻移植による胞子の供給により藻場回復に成功しさまざまな魚が蛸集してきた。また、海藻養殖としてアカモクの養殖に組み、養殖物として初めて市場に出荷し、天然物の品質および価格に劣らない評価を得ることができたこと、今後は実証試験として各地先の海域特性に合った養殖方法について検討していることなどが報告されました。発表後、海水中の鉄分の不足を補う目的で鉄鉱石等を海中に投入している試みがあるが、どのように考えているのか、食植動物であるサザエも利用可能ではないか、養殖はコスト高となるが採算は取れるのかと

いった多くの質問があり、この海域の磯焼けの原因は食害、胞子供給が原因と考えており、鉄分については調べていない、漁師さんがサザエをとっていない現状がある、海水をどうするかなどの問題あるとのことでありました。日本海区水産研究所資源生産部榮健次氏からは「七尾湾での放流トラフグによる漁業振興の可能性」について発表があり、トラフグの産卵、育成場である石川県七尾湾では種苗の放流後、1歳までの混入率（漁獲物に含まれる放流魚の割合）が約90%となった成果を元に、索餌回遊する前の1歳魚の放流資源を利用した地域振興への提案がありました。現状では高級旅館しかトラフグを扱うことができず、価格が低下しなければ消費の拡大はないが、一方で豊漁貧乏になることは避けるべきなどの意見がありました。

今回のシンポジウムでは漁業者や一般市民と研究者が一緒になって、これからの沿岸漁業振興に必要な研究課題、体制などについて議論が行われることを期待していましたが、残念ながら実現できませんでした。しかし、新潟県からの報告にあったように、漁業者、水産関係者等との交流を積極的に進めて信頼関係を構築することで、真のニーズを研究者側が捉え、漁業関係者との十分な議論を踏まえて、成果としての出口を明確にした「現場が実際に利用でき、役立つ、そして漁業者と一体となった研究」が必要ではないかと思いました。

なお次頁からは、日本海区水産研究所の研究者の講演「ヒラメ資源の現状と今後の展開」と「七尾湾での放流トラフグによる漁業振興の可能性」の内容を掲載します。「日本海中部の沿岸漁業」に対する理解促進の一助となれば幸いです。